

議案第 1 号

令和 7 年度総社市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 7 年度総社市の一般会計補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,543,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 39,019,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 2 月 1 0 日提出

総社市長 片 岡 聡 一

第1表 歳入歳出予算補正
(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		6,117,204	761,966	6,879,170
	2 国庫補助金	1,755,912	761,966	2,517,878
17 財産収入		724,599	700,000	1,424,599
	2 財産売却収入	700,120	700,000	1,400,120
19 繰入金		3,423,805	80,900	3,504,705
	2 基金繰入金	3,390,282	80,900	3,471,182
21 諸収入		679,964	134	680,098
	2 市預金利子	427	1	428
	5 雑入	601,815	133	601,948
歳入合計		37,476,000	1,543,000	39,019,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,495,479	455,636	5,951,115
	1 総務管理費	4,190,649	455,636	4,646,285
7 商工費		1,422,342	1,087,736	2,510,078
	1 商工費	1,422,342	1,087,736	2,510,078
13 予備費		99,692	△372	99,320
	1 予備費	99,692	△372	99,320
歳出合計		37,476,000	1,543,000	39,019,000

第2表 繰越明許費補正（追加）

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	重点支援地方創生臨時交付金事業 （医療機関等）	31,040
		重点支援地方創生臨時交付金事業 （障がい福祉施設等）	21,125
		重点支援地方創生臨時交付金事業 （介護施設等）	21,640
		重点支援地方創生臨時交付金事業 （農業者等）	65,056
		重点支援地方創生臨時交付金事業 （中小企業者等）	308,960
		重点支援地方創生臨時交付金事業 （放課後児童クラブ施設）	3,006
		重点支援地方創生臨時交付金事業 （保育施設等）	4,809
7 商工費	1 商工費	重点支援地方創生臨時交付金事業 （プレミアム付商品券）	1,087,736

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	6,117,204	761,966	6,879,170
17 財産収入	724,599	700,000	1,424,599
19 繰入金	3,423,805	80,900	3,504,705
21 諸収入	679,964	134	680,098
歳入合計	37,476,000	1,543,000	39,019,000

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費	5,495,479	455,636	5,951,115
7 商 工 費	1,422,342	1,087,736	2,510,078
13 予 備 費	99,692	△372	99,320
歳 出 合 計	37,476,000	1,543,000	39,019,000

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
444,230		84	11,322
317,736		700,058	69,942
			△372
761,966		700,142	80,892

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 総務費国庫補助金	436,183	761,966	1,198,149
計	1,755,912	761,966	2,517,878

(款) 17 財産収入

(項) 2 財産売却収入

6 商品券売却収入	700,000	700,000	1,400,000
計	700,120	700,000	1,400,120

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	2,950,500	80,900	3,031,400
計	3,390,282	80,900	3,471,182

(款) 21 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子	427	1	428
計	427	1	428

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

4 雑入	601,812	133	601,945
計	601,815	133	601,948

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	761,966	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 761,966 増

(単位 千円)

1 商品券売払収入	700,000	○商品券売払収入 700,000 増

(単位 千円)

1 財政調整基金繰入金	80,900	○財政調整基金繰入金 80,900 増

(単位 千円)

1 預金利子	1	○歳計現金等一時預金利子 1 増

(単位 千円)

4 雑入	133	○雇用保険料本人負担分 141 増 ○その他雑入 8 減

3 歳 出

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
16 諸費	178, 142	455, 636	633, 778	444, 230		84	11, 322
計	4, 190, 649	455, 636	4, 646, 285	444, 230		84	11, 322

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

2 商工業振興費	1, 049, 349	1, 087, 736	2, 137, 085	317, 736		700, 058	69, 942
計	1, 422, 342	1, 087, 736	2, 510, 078	317, 736		700, 058	69, 942

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	11,964	会計年度任用職員報酬	11,964
3 職員手当等	4,594	時間外勤務手当	1,500
		期末手当	1,680
		勤勉手当	1,414
4 共済費	3,132	共済組合等負担金	1,178
		労働保険料等	1,954
8 旅費	390	費用弁償	390
10 需用費	2,250	消耗品費	750
		印刷製本費	1,500
11 役務費	2,006	通信運搬費	1,171
		手数料	835
12 委託料	2,600	支援金審査委託料	2,600
18 負担金, 補助及び交付金	428,700	医療機関等物価高騰対策支援金	30,400
		障がい福祉施設等物価高騰対策支援金	20,500
		介護施設等物価高騰対策支援金	21,000
		保育施設等物価高騰対策支援金	4,800
		放課後児童クラブ施設物価高騰対策支援金	3,000
		中小企業者等物価高騰対策支援金	295,000
		農業者等物価高騰対策支援金	54,000

(単位 千円)

1 報酬	7,975	会計年度任用職員報酬	7,975
3 職員手当等	2,811	時間外勤務手当	600
		休日勤務手当	150
		期末手当	1,119
		勤勉手当	942
4 共済費	2,088	共済組合等負担金	786
		労働保険料等	1,302
8 旅費	260	費用弁償	260
10 需用費	12,137	消耗品費	1,680
		印刷製本費	10,457
11 役務費	5,271	通信運搬費	3,963
		手数料	908
		火災保険料	400
12 委託料	7,194	加盟店デジタルマップ作成委託料	1,000
		商品券販売代金徴収事務委託料	6,000
		警備委託料	194
22 償還金, 利子及び割引料	1,050,000	償還金	1,050,000

(款) 13 予 備 費

(項) 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	99,692	△372	99,320				△372
計	99,692	△372	99,320				△372

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	△372	予備費 372 減

給与費明細書

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 人	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
補 正 後	558		2, 224, 313	1, 764, 828	3, 989, 141
補 正 前	558		2, 224, 313	1, 762, 578	3, 986, 891
比 較				2, 250	2, 250

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補正後	229, 179	36, 088
	補正前	227, 079	35, 938
	比 較	2, 100	150

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明
職員手当等	2, 250	その他の増減分	2, 250	

(単位 千円)

共 済 費	合 計	備 考
728,594	4,717,735	
728,594	4,715,485	
	2,250	

備 考	
時間外勤務手当	2,100千円
休日勤務手当	150千円

参 考 資 料

繰 越 予 定 事 業 明 細 書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (医療機関等) (単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3 職員手当等	500		500		500			
10 需用費	50		50		50			
11 役務費	90		90		90			
18 負担金、補助 及び交付金	30,400		30,400		30,400			
計	31,040		31,040		31,040			
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。								

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (障がい福祉施設等) (単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3 職員手当等	500		500		500			
10 需用費	50		50		50			
11 役務費	75		75		75			
18 負担金、補助 及び交付金	20,500		20,500		20,500			
計	21,125		21,125		21,125			
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。								

繰越予定事業明細書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (介護施設等) (単位 千円)

節	予 算 額	令和 7 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収 入 予 定 特 定 財 源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 職 員 手 当 等	500		500		500			
10 需 用 費	50		50		50			
11 役 務 費	90		90		90			
18 負担金, 補助 及び交付金	21,000		21,000		21,000			
計	21,640		21,640		21,640			
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。								

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (農業者等) (単位 千円)

節	予 算 額	令和 7 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収 入 予 定 特 定 財 源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 報 酬	5,982		5,982		56,496		42	8,518
3 職 員 手 当 等	1,547		1,547					
4 共 済 費	1,566		1,566					
8 旅 費	195		195					
10 需 用 費	1,050		1,050					
11 役 務 費	716		716					
18 負担金, 補助 及び交付金	54,000		54,000					
計	65,056		65,056		56,496		42	8,518
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。								

繰越予定事業明細書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (中小企業者等) (単位 千円)

節	予 算 額	令和 7 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 報 酬	5,982		5,982		306,114		42	2,804
3 職 員 手 当 等	1,547		1,547					
4 共 済 費	1,566		1,566					
8 旅 費	195		195					
10 需 用 費	1,050		1,050					
11 役 務 費	1,020		1,020					
12 委 託 料	2,600		2,600					
18 負担金, 補助 及び交付金	295,000		295,000					
計	308,960		308,960		306,114		42	2,804
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから, 年度内完了が困難なため。								

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (放課後児童クラブ施設) (単位 千円)

節	予 算 額	令和 7 年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入 予 定 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 役 務 費	6		6		6			
18 負担金, 補助 及び交付金	3,000		3,000		3,000			
計	3,006		3,006		3,006			
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから, 年度内完了が困難なため。								

繰越予定事業明細書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (保育施設等) (単位 千円)

節	予算額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左の財源内訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
11 役 務 費	9		9		9			
18 負担金, 補助 及び交付金	4,800		4,800		4,800			
計	4,809		4,809		4,809			
繰越の理由 翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。								

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) 2 商工業振興費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業 (プレミアム付商品券) (単位 千円)

節	予算額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定) 額	左の財源内訳				
				収入予定 特定財源	未収入予定特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 報 酬	7,975		7,975		317,736		700,058	69,942
3 職 員 手 当 等	2,811		2,811					
4 共 済 費	2,088		2,088					
8 旅 費	260		260					
10 需 用 費	12,137		12,137					
11 役 務 費	5,271		5,271					
12 委 託 料	7,194		7,194					
22 償還金, 利子 及び割引料	1,050,000		1,050,000					
計	1,087,736		1,087,736		317,736		700,058	69,942
繰越の理由 翌年度からの販売開始を予定していることから、年度内完了が困難なため。								